

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部就労支援課
課長名	青木	内線	466		
関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子育て支援部子育て支援課				
行政評価分野	Ⅲ	産業革新都市			
事業体系政策	05	活力ある地域経済づくり			

目的 就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。

幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
		元年度	2年度	3年度			
指	①生活の安定	2. 53	—	2. 70	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？		
	②ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	3. 05	—	3. 09	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？		
	③仕事のやりがい	3. 35	—	3. 32	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？		
	④						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値（8年度）	
	①就職面接会での就職者数（人）	194	0	45	150	170	12回開催 令和2年度は新型コロナの影響
	②JOBコーナー町屋における就職者数（人）	412	298	336	500	730	JOBコーナー町屋の職業紹介による就職者数
	③わかもの就労サポートデスク等における進路決定数（人）	35	42	36	40	80	若年無業者就業促進事業での進路決定数を含む
	④女性のおしごと相談デスク等における進路決定数（人）	34	28	22	25	80	女性・シニアのおしごと相談デスクにおける進路決定数
	⑤就労支援セミナー等参加者数（人）	1, 224	248	337	660	1, 200	基礎セミナー、対象者別セミナー（若年者、女性、高齢者）、講座

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
行政費用	給与関係費	19,691	15,035	▲ 4,656	地方税等	0	0	0
	物件費	31,547	30,535	▲ 1,012	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	14,081	12,492	▲ 1,589
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7,255	2,115	▲ 5,140	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	14,081	12,492	▲ 1,589
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,865	1,938	▲ 927	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 47,277	▲ 37,131	10,146
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	61,358	49,623	▲ 11,735	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 47,277	▲ 37,131	10,146
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 47,277	▲ 37,131	10,146
	流動資産	0	0	0	流動負債	474	422	▲ 52
	固定資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
貸借対照表	収入未済	0	0	0	特別区債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	474	422	▲ 52
	その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	固定負債	3,284	3,323	39
	土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0	退職給与引当金	3,284	3,323	39
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	負債の部合計	3,758	3,745	▲ 13
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	正味財産	▲ 3,758	▲ 3,745	13
	無形固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 3,758	▲ 3,745	13
貸借対照表	建設仮勘定	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		0	0	0				

財務諸表に関する特措事項等

○行政費用では、各種相談窓口、セミナー・講座開催に伴う委託料の物件費が主な経費となり、その他施設管理に要する費用が大半となっている。また補助費等は、新型コロナ対策としての補助事業の利用実績が減少したため、大きく減少している。
○行政収入は、各種相談窓口運営に関する事業、人材確保・定着に関する事業について東京都からの補助金収入がある。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区では平成24年度に就労支援課を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。 ○有効求人倍率など雇用に関する指標は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度前半から大幅に落ち込み、その後横ばい状態であったが令和3年度後半から徐々に持ち直している。 ○区は中小企業が多く、区内企業の人材確保は厳しい状況にある。 ○企業人材確保等推進事業、若者就労サポート事業およびシニア就労サポートについて、令和2年度及び令和3年度は東京地域人材確保総合支援事業補助金を活用し、実施した。なお、中小企業若手従業員合同研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業中止となった。 ○就労支援事業のうち「中小企業若手従業員合同研修」事業および若者就労サポート事業について、令和4年度は東京地域人材確保総合支援事業補助金を活用し、実施する。 ○新型コロナウイルス感染拡大による雇止めや離職となった区民への対応が必要となる。
課題	○求職者は、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。若年層における無業者が一定程度いることや、出産・子育てのために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引き続き就労意欲が高いケースや、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。 ○企業が持続的に発展していくためには安定した人材の確保及び定着が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、支援が求められている。 ○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、雇用の維持が急務となっている。 ○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、離職者等の再就職支援が必要となる。
今後の方向性	○年齢やライフスタイルに応じた就労の希望をかなえるため、個々人の課題にあわせた、きめ細やかな就労支援を行う。就労支援に当たっては、区内にあるマザーズハローワーク・わかものハローワークとの連携を強化し、支援を推進していく。 ○高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、潜在的な労働力の掘り起こしという観点から、セミナーの充実を図るとともに、ＪＯＢコーナー町屋と連携し、再就職を支援する。 ○区内企業の人材確保という視点からも就労支援に取り組む。具体的には、求人活動のアドバイスやコンサルティング、若手従業員の入社後の研修を行い、適格な人材確保及び定着を支援する。 ○区内企業の持続のためには雇用の維持が必須であり、雇用維持のために区ができる施策を推進する。 ○ＪＯＢコーナー町屋において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職者等の再就職支援窓口を設置し、引き続き就職支援を実施する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
就労支援事業	06-03-01	2,615	1,905	12	19	重点的に推進	重点的に推進	セミナーは、引き続き関係機関との連携を図りながら推進する。区内企業の人材確保及び定着の支援についても、関係機関と連携を図りながら重点的に推進する。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	867	648	0	19	推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	4,853	4,743	2,250	2,229	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。
J O Bコーナー町屋管理運営費	06-03-04	1,089	2,093	222	207	推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら継続して実施する。また、新型コロナウイルス感染症拡大による離職等に対応するため、拡充を図る。
若者就労サポート事業	06-03-05	20,685	18,576	16,347	16,062	重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。
女性就労サポート事業	06-03-06	14,270	11,481	9,932	8,967	重点的に推進	重点的に推進	女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。
企業人材確保等推進事業	06-03-07	11,483	5,177	8,013	2,663	休止・完了	休止・完了	新技術セミナーについては、経営力強化としての新技術導入・活用支援へ移行し、事業を完了する。雇用調整助成金等申請支援については、令和3年度において完了が確定している事業である。
シニア就労サポート事業	06-03-08	5,496	4,997	2,026	2,483	重点的に推進	重点的に推進	年金・保険の受給と就労の両立については区民ニーズが高いため、重点的に推進する。
合 計		61,358	49,620	38,802	32,649			

